

事務事業評価シート

事業番号 No. 16		事務事業名 防犯活動団体補助金		所管部課 危機管理課						
基礎情報	事業開始時期【1】	平成17年度		実施形態【2】	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()					
	根拠法令等【3】	西東京市防犯活動団体補助金交付要綱								
	総合計画【4】	基本目標 5 安全で安心して暮らせるまち	基本施策 12 安全で安心して暮らすために	施策 12-2 防犯・交通安全の推進						
	個別計画【5】	計画	施策等①	施策等②						
事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	市内で自主的に防犯活動を行う団体に対し、活動経費の一部を補助することにより、防犯活動を促進することを目指すとし、市内の安全・安心なまちづくりに寄与する。								
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 5名以上の市民グループが自主的な防犯活動を行う防犯活動団体において、申請のあった団体に対し補助金を交付する。 ■支払方法：概算払（年4回の交付） ■補助額：対象経費の1/2（上限 年間20万円/団体） ※各団体の申請総額が予算を超過した場合は、申請金額に応じて減額 ■補助対象団体：西東京市防犯活動団体に登録している団体 ■補助対象経費：資器材購入費（腕章、ベスト、懐中電灯等の防犯活動資器材の購入費用）、施設使用料（防犯講演会等の会場使用料及びマイク等の会場附属品使用料等）、印刷製本費（防犯講演会のポスターや資料、防犯冊子等の作成費用）、物品購入経費（資料、冊子等の作成にかかる紙類、筆記用具類の購入費用）、謝礼費用（防犯講演会の講師に対する謝礼）など防犯活動に関わる費用 ■国・都補助の有無：なし ■上乗せ横出し補助の有無：なし								
事業費データ	項目	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（決算見込額）		令和8年度（予算額）		単位
	事業費計【8】	188		115		93		400		千円
	財源内訳									
	国庫支出金・都支出金									
	その他（ ）									
	一般財源	188		115		93		400		
	人件費計【9】	1,341		1,487		1,115		744		
内訳	正規職員	0.20 人 1,341 千円	0.20 人 1,487 千円	0.15 人 1,115 千円	0.10 人 744 千円					
内訳	会計年度任用職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円					
総コスト	1,529		1,602		1,208		1,144			
活動実績【10】	項目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	①防犯活動団体補助金交付額	-	188	-	115	-	93	400	400	千円
②防犯活動団体補助金の交付団体数	-	7	-	9	-	4	8	8	団体	
成果指標【11】	項目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	防犯活動団体登録団体数	54	54	56	59	61	61	63	-	団体
	①【成果指標の説明】	防犯活動団体の当該年度末時点の登録団体数で、この数が伸びれば当該事業も拡大している一つの目安となることから、指標に設定している。毎年6月頃に市内地域団体を対象に、危機管理課が説明会を実施し防犯活動団体の新規登録のための広報活動を実施している。この取り組みにより、登録団体数は増加傾向にある。								
	②【成果指標の説明】									
事業環境等	事業実施における課題点と改善に向けての取組【12】	補助金の交付額、交付団体数が減少傾向にあることから、防犯活動団体に登録されていない自治会等に対し、補助制度や団体登録方法について説明し、新規登録団体数を増やし、補助金の活用促進に努めている。								
	他団体の実施状況【13】	26市中、本市を含む3市が実施し、防犯活動団体への補助を行い防犯力を高めている。また、令和8年度の予算額での比較では3市中2位、登録団体数でも2位であり、ここ最近の登録団体数の傾向としては本市を含む2市で増加、1市で減少傾向にある。								
	代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有 ☒ 無								

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	3	3	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	1		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	2	2	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	2		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	防犯活動団体は、町会・自治会やPTA、商店会など多様な主体が参加する「日常生活に最も近い単位」が母体となり活動を行っているため、公助では把握が困難な地域の些細な変化をとらえ、犯罪の未然防止に貢献しており、その活動の支援を行う制度は必要なものであると認識している。	二次評価 【17】	必要性	市民が身近な地域で防犯活動を行うために自主的に防犯活動団体を設立して活動することは、安全で安心な暮らしにつながるものである。
	有効性	補助金を活用して購入された反射材のついた防犯ベストや腕章等の備品については、防犯活動団体会員の「安全性向上」、団体で統一された資器材を着用することによる「活動意欲の向上」に寄与しており、その他資料の印刷等については、「防犯知識向上」のために寄与しており、総じて地域防犯力の向上のために有効であるものと考ええる。		有効性	令和7年度の実績は、登録団体数61団体のうち、補助金申請が4団体であり、当該補助金を使用せずに活動している団体が大半となっている。
	効率性・経済性	新規で防犯活動団体が登録された場合には、備品等の購入により補助金の執行率が高まるが、一度備品を購入してしまうと、入れ替えが生じにくく予算の執行率が低い結果となっており、効率性・経済性については課題がある。また、年4回の申請について、現状は書面での申請プロセスにしているが、電子化への切り替えも検討の余地があると考ええる。		効率性・経済性	申請の傾向としては、「設立当初の資機材の調達」の割合が多くなっているため、団体のニーズや活動実態を踏まえた実施方法を検討する必要がある。また、他自治体における補助金の実施状況は26市中3市であるため、他自治体の取組も参考にする必要がある。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

9 有効性 改善・見直し (効率性・経済性) 現状維持 効率性・経済性 3 9 抜本的見直し 改善・見直し (有効性) 3	コストの方向性		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価		

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--